



## 2021年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 JTトラスト株式会社

上場取引所

東

コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日

2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	42,325	7.5	5,260		5,899		941		1,123		5,395	
2020年12月期	39,387		2,403		619		6,014		5,342		10,448	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年12月期	10.61	10.61	1.2	1.0	12.4
2020年12月期	50.46	50.46	5.6	0.1	6.1

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 347百万円 2020年12月期 百万円

(注) 1. 2021年12月期第3四半期連結会計期間において、JTキャピタル(株)を非継続事業に分類しております。そのため、2020年12月期の関連する数値については、組替えて表示しております。

2. 前連結会計年度において、非継続事業に分類しておりましたJT貯蓄銀行(株)は、2021年12月期第1四半期連結会計期間において、当該分類を中止し継続事業に分類しております。そのため、2020年12月期の関連する数値については、組替えて表示しております。

3. 当社は、2019年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。当該変更により、2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日)は比較対象となる2019年12月期(2019年4月1日から2019年12月31日)と対象期間が異なるため、2020年12月期の対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2021年12月期	610,631	107,945	95,670	15.7	903.66
2020年12月期	530,462	102,458	91,599	17.3	865.20

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	30,092	10,002	20,813	74,648
2020年12月期	6,813	8,422	8,638	60,593

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		1.00	1.00	105	9.4	0.1
2022年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00		79.7	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	71,324	68.5	4,823	8.3	4,683	20.6	1,430	27.3	12.54

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) JTキャピタル株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	115,469,910 株	2020年12月期	115,469,910 株
期末自己株式数	2021年12月期	9,599,226 株	2020年12月期	9,598,958 株
期中平均株式数	2021年12月期	105,870,889 株	2020年12月期	105,871,155 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。  
また、決算説明会は、会場での開催は行わず動画を配信する予定です。この説明会の資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(非継続事業) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、長期化する米中の対立問題や世界的な景気減速懸念等に加えて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大に伴う経済活動の停滞の影響が長引き、極めて厳しい状況にあります。これまで世界各国で感染拡大防止に向けて様々な対策が講じられてきましたが、欧米諸国を中心に、ワクチン接種の普及等による行動制限の緩和等により、経済・社会活動が回復しつつある一方で、新型コロナウイルス感染症の従来株から新たな脅威となり得る変異株への置き換わりにより感染拡大が懸念されるなど、経済回復への道のりは未だ先行き不透明な状況で推移しております。

こうした中であって、わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞が依然として続いており、一時、感染対策の浸透やワクチン接種の普及等により経済・社会活動への制限が段階的に縮小され、持ち直しの動きも見られましたが、新型コロナウイルス感染症の変異株の確認により、再度感染拡大が懸念されるなど、引き続き厳しい状況で推移しております。

当社グループは、当連結会計年度において、このような新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により世界各国で経済環境が急変し、産業構造が大きく変動している中であって、事業ポートフォリオについて、抜本的な見直しが求められているとの認識の下、コロナ後をも見据えて、積極的に事業基盤の強化や持続的な成長の実現に向けた取り組みを行ってまいりました。

#### a. 日本での事業展開について

当社は2021年3月に当社が保有するNexus Bank株式会社（東証JASDAQ上場、証券コード：4764、以下、「Nexus Bank」という。）の新株予約権の一部を株式会社オータス（本社：東京都渋谷区、代表取締役 竹谷治郎）に譲渡いたしました。また、2021年8月にファクタリング業を営む株式会社Frontier Capitalを設立いたしました。

株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）は、保証商品の多角化の一環として不動産担保ローンやクラウドファンディングを通じた保証を強化しております。不動産担保ローンでは、2021年4月に三井不動産リアルティ株式会社と、2021年12月に京阪電鉄不動産株式会社と新たに不動産担保ローンに対する保証を開始いたしました。また、クラウドファンディングを通じた保証では、提携先企業による日本保証の債務保証を組み込んだファンドの募集を通じて、融資型クラウドファンディングにおける債務保証や、不動産投資型クラウドファンディングにおける不動産買取保証などの取扱高が2021年12月時点で50億円を達成するなど順調に増加しております。当連結会計年度においても、融資型クラウドファンディングでは、株式会社ZUUグループの株式会社COOL及び株式会社COOL SERVICESが運営する「cool」、不動産投資型クラウドファンディングでは、株式会社ミライノベート（旧 株式会社プロスペクト）グループの株式会社グローバルス（旧 キーノート株式会社）が運営する「大家.com」や株式会社イーダブルジーが運営する「TOMOTAQU」、ONE DROP INVESTMENT株式会社が運営する「FUNDROP」等のクラウドファンディングサイトを通じた保証を開始しております。

#### b. 海外での事業展開について

シンガポールでは、JTRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「Jトラストアジア」という。）が、提起しておりました訴訟において、2020年10月6日、シンガポールの控訴裁判所はGroup Lease PCLの完全子会社であるGroup Lease Holdings Pte.Ltd.（以下、「GLH」という。）、此下益司氏（以下、「此下氏」という。）ほか5社に対し、Jトラストアジアへ損害賠償として、70,006,122.49米ドル及び131,817.80シンガポールドルの合計額とシンガポールにおける訴訟費用を支払うよう命じる判決を言い渡しております。これによりJトラストアジアは、GLH及び此下氏より、当該判決の履行として2021年1月11日に37,000千米ドル、GLHより同年4月7日に17,000千米ドル、同年4月29日に7,200千米ドル、同年5月14日に1,250千米ドル及び同年7月19日に9,967千米ドル、さらに同年7月9日に訴訟費用として1,159千米ドルを受領し、当該判決につきましては、これまでの回収金を含め全額を回収いたしました。さらに、同年8月3日には、2020年10月の判決に含まれていなかった投資金額約124百万米ドルに係る損害の回復を求める訴訟を提起しております。

また、韓国では、2021年8月に当社連結子会社である韓国のJTキャピタル株式会社（現 Aキャピタル株式会社、以下、「JTキャピタル」という。）の全株式をVI金融投資株式会社の系列会社が設立する特別目的会社（SPC）への譲渡を完了いたしました。

さらに、インドネシアでは、PT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。）が、2021年11月2日、飯田グループホールディングス株式会社（東証1部上場、証券コード：3291、以下、「飯田グループ」という。）傘下の子会社であるPT. ABDILUHUR KAWULOALIT（代表取締役 渡辺健一郎）と、同社が開発する「REIWA TOWN」の住宅販売に係る業務提携契約を締結しました。また、2021年11月25日、同じく飯田グループ傘下の子会社であるPT. IONE HOME INDONESIA（代表取締役社長 六角 暁）と、同社が開発する「ロンボク島・バリ島事業」の住宅販売に係る業務提携契約を締結しました。今後もインドネシア各地に事業を展開

している飯田グループ各社との業務提携を順次増やしていきたいと考えており、引き続き、インドネシアの皆様の豊かな社会づくり及び生活に貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、コロナ禍にもかかわらず底堅い日本金融事業や韓国金融事業に支えられ、42,325百万円（前年同期比7.5%増）となりました。営業損益は、東南アジア金融事業において銀行業における貸出金残高が順調に回復してきているものの、未だ、利息収益が十分な額に達していないことや、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE（以下、「J T O」という。）において、今後の事業計画の見直し等に伴うのれんの減損損失699百万円を計上したことによりその他の費用が増加した一方で、韓国や東南アジアの銀行業において貸出金の増加に伴い利息収益が増加したことや、J Tラスト銀行インドネシアにおいて訴訟損失引当金577百万円を取り崩したこと、上述のとおりGroup Lease PCL関連の勝訴判決に係る受領額7,847百万円をその他の収益に計上したこと等により、5,260百万円の営業利益（前年同期は2,403百万円の営業損失）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期損益は、為替相場が円安に振れ、外貨建資産負債の評価替えによる為替差益を計上したことや、投資有価証券に対する売却損益や評価損益及びそれぞれに対応する税効果の計上に加えて、非継続事業からの損益としてJ Tキャピタルの株式売却損等を計上した結果、1,123百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益（前年同期は5,342百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりであります。

（単位：百万円）

金融損益	為替差益		657
	投資有価証券評価益	H Sホールディングス株式会社（旧 澤田ホールディングス株式会社）普通株式評価益	1,778
	投資有価証券売却益	Nexus Bank 普通株式売却益	263
		Nexus Bank 新株予約権売却益	189
	投資有価証券評価損	Nexus Bank 普通株式評価損	△87
		Nexus Bank A種優先株式評価損	△2,482
持分法による投資損益			347
法人所得税費用	法人税等調整額	Nexus Bank 株式（A種優先株式）評価損に対する税効果	528
		Nexus Bank 株式（普通株式）評価損に対する税効果	46
		H Sホールディングス株式会社 普通株式評価益に対する税効果	△607
		J T貯蓄銀行株式会社株式譲渡変更による税効果計上額の見直し	△623
		J T貯蓄銀行株式会社株式の留保利益に対する税効果	402
		J Tキャピタル株式の留保利益に対する税効果	154
非継続事業	関係会社株式売却損益	J Tキャピタル株式譲渡に係る株式売却損	△2,542

なお、第3四半期連結会計期間において、J Tキャピタルを非継続事業に分類しております。また、前連結会計年度において、非継続事業に分類しておりましたJ T貯蓄銀行株式会社（以下、「J T貯蓄銀行」という。）について、第1四半期連結会計期間に当該分類を中止し継続事業に分類しております。そのため、前連結会計年度の関連する数値については、組替えて表示しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

日本国内において、主に、日本保証が信用保証業務、債権回収業務及びその他の金融業務を、パルティール債権回収株式会社が債権回収業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020/12	2021/12	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	209,819	204,278	△5,541	△2.6%	
有担保	197,493	195,716	△1,777	△0.9%	海外不動産担保を含む不動産担保ローンに対する保証が増加するも、アパートローンに対する保証が減少
無担保	12,325	8,562	△3,763	△30.5%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	16,258	16,787	529	3.3%	積極的な債権買取等による増加
商業手形残高	1,040	1,672	632	60.9%	大口商手割引の実行による増加
営業貸付金残高	1,139	2,626	1,487	130.5%	不動産担保ローンの増加

営業収益は債権買取を積極的に行ったことに加えて回収も好調に推移したことにより利息収益が増加したものの、債務保証残高の減少に伴い保証料収益が減少したことや、債権売却益が減少したこと等により9,781百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は4,588百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、JT貯蓄銀行が貯蓄銀行業務を、TA資産管理貸付株式会社がNPL債権(Non-Performing Loan:不良債権)の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFが金融業務を行っております。なお、第3四半期連結会計期間において、割賦業務及びリース業務を行っていたJTキャピタルを株式譲渡したことにより、同社の経営成績並びに譲渡に伴う損益を非継続事業に分類するとともに連結の範囲から除外しております。

営業債権の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020/12	2021/12	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	—	166,315	166,315	—	前期、JT貯蓄銀行における貸出金残高を売却目的で保有する資産として計上
営業貸付金残高	42,710	1,638	△41,071	△96.2%	第3四半期連結会計期間にJTキャピタルを株式譲渡により連結の範囲から除外
買取債権残高	1,469	1,748	278	19.0%	定期的な債権買取による増加

営業収益は銀行業における貸出金残高の増加に伴い貯蓄銀行業務における利息収益が増加したこと等により14,806百万円(前年同期比19.5%増)、セグメント利益は3,208百万円(前年同期比58.9%増)となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJTラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を、JTOが農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc.(以下、「JTラストロイヤル銀行」という。)が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020/12	2021/12	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金 残高	120,545	182,617	62,071	51.5%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、順調に残高は増加
インドネシア	51,504	80,500	28,996	56.3%	積極的にローン残高増強策を推進したことにより、企業向け、金融機関向け貸付が増加
カンボジア	69,041	102,116	33,075	47.9%	資金需要は堅調で、預金の増加にあわせて貸出も増加、ビジネスバンキング部門が堅調に推移
営業貸付金残高	1,987	1,538	△449	△22.6%	新規貸付の抑制及び債権売却による減少
買取債権残高	25,506	25,044	△461	△1.8%	回収が買取簿価を上回ったことによる減少

営業収益は買取債権の回収益がやや低調に推移した一方で、前期における審査体制の充実を図るまでの間の営業貸付金の新規貸付抑制や保有有価証券の売却の影響から未だ十分に脱しきれていないものの、銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加したこと等により、16,797百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、セグメント損失は、前期、保有有価証券の売却に伴い有価証券売却損を計上したことに対し、当期、費用負担が発生しなかったことや、現地にて提起されている訴訟における進展を踏まえて訴訟損失引当金を取り崩したこと等費用が減少した一方で、銀行業における貸出金残高が順調に回復してきているものの、未だ、利息収益が十分な額に達していないことや、JT Oにおいて、コロナの蔓延等のために事業の縮小を余儀なくされ、今後の事業計画の見直し等に伴うのれんの減損損失を計上したこと等により、6,372百万円（前年同期は5,541百万円のセグメント損失）となりました。

## (投資事業)

投資事業につきましては、主にJTトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は642百万円（前年同期比32.6%減）、セグメント損益は、シンガポールにおいて、JTトラストアジアが提起していた訴訟に係る勝訴判決の履行を受けたこと等により5,445百万円のセグメント利益（前年同期は1,651百万円のセグメント損失）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJTトラストシステム株式会社及びRobotシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、日本ファンディング株式会社が不動産業務を行っております。

営業収益は878百万円（前年同期比44.3%増）、セグメント損益は430百万円のセグメント利益（前年同期は310百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ80,168百万円増加し610,631百万円となりました。これは主に、JT貯蓄銀行の株式譲渡を第1四半期連結会計期間に延期し継続事業に分類したことにより、売却目的で保有する資産が155,835百万円減少した一方で、銀行業における貸出金が220,433百万円、銀行業における有価証券が26,294百万円増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ74,680百万円増加し502,685百万円となりました。これは主に、JT貯蓄銀行の株式譲渡を第1四半期連結会計期間に延期し継続事業に分類したことにより、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が141,109百万円減少したことや社債及び借入金金が40,863百万円減少した一方で、銀行業における預金が253,515百万円増加したこと等により増加したものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ5,487百万円増加し107,945百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益を1,123百万円計上したことに加え、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が2,992百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14,054百万円増加し、74,648百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、30,092百万円（前年同期比341.7%増）となりました。これは主に、非継続事業からの税引前当期損失を2,675百万円計上したうえに、銀行業における貸出金の増加額が77,316百万円と資金が減少した一方で、税引前当期利益を5,899百万円計上したうえに、銀行業における預金の増加額が89,804百万円、営業債権及びその他の債権の増加額が13,456百万円と資金が増加したこと等により増加したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、10,002百万円（前年同期は8,422百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出30,051百万円が、銀行業における有価証券の売却による収入15,140百万円及び償還による収入2,403百万円を上回ったこと等により資金が減少したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、20,813百万円（前年同期は8,638百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純減額が7,023百万円、短期借入金の純減額が6,053百万円、短期社債の純減額が4,968百万円とそれぞれ資金が減少したものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により世界各国で経済環境が急変し、産業構造が大きく変動している中であって、事業の収益性の今後の見通しについて、抜本的な見直しが求められているとの認識の下、既存の事業ポートフォリオの価値や将来性を徹底的に見直し、株主価値の最大化を目指した事業展開を図っていくことを今後の主要な課題としており、今後も更なる経営基盤強化と持続的な成長を図るため、その実現に向けた取組みを行ってまいります。

その一環として、当社は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、2022年1月12日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、Nexus Bankを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本件株式交換」という。）を実施することにつき決議し、Nexus Bankと株式交換契約を締結いたしました。本件株式交換により、Nexus Bankの連結子会社であるSAMURAI TECHNOLOGY株式会社、Nexus Card株式会社、JT親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。）が当社の連結子会社となる予定です。また、同じく、当社は2022年2月9日開催の取締役会において、HSホールディングス株式会社の子会社であるエイチ・エス証券株式会社（以下、「エイチ・エス証券」という。）の発行済株式の全てを取得し子会社化するとともに、金融商品取引法に基づく金融商品取引業を開始することを決議し、HSホールディングス株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。

日本金融事業においては、当連結会計年度に引き続き、信用保証業務及び債権回収業務を中心に収益の確保に努めてまいります。信用保証業務では、既存の債務保証残高からの安定的な保証料収入をベースとして、アパートローン保証を中心とした収益構造から、不動産担保ローンやリバースモーゲージ型商品に対する保証事業、クラウドファンディングを活用した保証事業等への移行を図るべく新商品の開発（多角化）を推進してまいります。また、債権回収業務では、全体の市場規模が縮小する中、債権購入価格の高騰が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響の下で他のサービサーが債権買取の入札を手控える中、事業拡大のチャンスと捉え、積極的に入札に参加し買取を進めてまいります。特に大型のカード債権は利益率が高く収益に大きく貢献することから、今後も当社グループの高い回収力を背景として安定的・継続的な仕入れを実現し事業拡大を図ってまいります。さらに、新たな事業として開始を予定している金融商品取引法に基づく金融商品取引業においては、今後、エイチ・エス証券が現在有する営業基盤や強みは引続き活かしつつ、当社グループが有する金融サービス等を組み合わせる顧客基盤やサービスの更なる拡充を図り、より一層の事業拡大を推進してまいります。

韓国及びモンゴル金融事業においては、金融規制の変更に柔軟に対応しつつ、引き続き目標として緩やかな成長をかかげ「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、資産内容の質的な向上を追求してまいります。今後もFintechを活用した審査システムの導入や、マーケティング



ング活動やブランド戦略等を含む効果的な営業活動を通じて営業資産の拡大及び良質化による収益の確保に努めてまいります。また、Nexus Bankとの株式交換に伴い、安定的な収益計上が見込まれるJT親愛貯蓄銀行が子会社となることにより、韓国での当社グループとのシナジー効果が発揮され、相乗効果による収益拡大を見込んでおります。

東南アジア金融事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響の中でも、銀行業における貸出金残高は順調に増加しており、それに伴い、利息収益も増加しております。JTトラスト銀行インドネシアでは貸出増強に向けたミーティングをビジネス部門と日次実施し、ビジネス/審査部門の連携強化により、案件ごとの緻密な詰めや、審査の迅速化も含めて体制を見直し、不良債権リスク低減を図りつつ積極的にローン残高増強を図っております。また、安定的な経営基盤を構築するため調達コストの低減に努め、小口預金獲得に向け、新規口座開設を積極的に推進しております。さらに、飯田グループ傘下のインドネシア子会社との住宅ローン業務提携を展開していく予定で、今後の収益拡大が期待されます。JTトラストロイヤル銀行でも、資金需要は堅調であり、預金残高の増加にあわせて貸出金残高もビジネスバンキング部門を中心に堅調に推移しており、両行とも今後もこの改善傾向は続くものと見込んでおります。

一方で、新型コロナウイルス感染症は金融事業に大きな影響を及ぼしており、新規貸付の抑制により利息収益が大幅に減少している他、債権の不良化により貸倒費用が増加し、債権回収もやや低調に推移しております。債権回収の強化、支店統廃合や不動産売却等による管理費用の削減、NPL債権の買取による請求債権残高の増加等による収益の拡大等図っておりますが、業績の回復には今しばらく時間を要するものと考えております。

投資事業においては、今後もGroup Lease PCLに対する債権回収を行っていく所存であり、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図ってまいります。なお、Group Lease PCLに対する債権につきましては、すでに、全額に引当を行っているところであり、回収がなされる都度、収益計上されます。

以上のことから、翌連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の連結業績につきましては、東南アジア金融事業の業績回復にはまだ時間がかかると見込まれるものの、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、韓国及びモンゴル金融事業においても、JT親愛貯蓄銀行の子会社化により、安定的な収益基盤がより一層強化されたことから、営業収益は71,324百万円（前年同期比68.5%増）、営業利益は4,823百万円（前年同期比8.3%減）、税引前利益は4,683百万円（前年同期比20.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,430百万円（前年同期比27.3%増）を見込んでおります。なお、Nexus Bankとの株式交換につきましては、国際財務報告基準（IFRS）第3号 企業結合により、取得法にて会計処理を行う予定です。これにより連結財務諸表上、のれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額については、現段階で確定していないため、上記予想には含めておりません。さらに、エイチ・エス証券の子会社化につきましては、中長期的に収益貢献が見込まれ、当社グループの連結業績に相応の影響を与えるものと考えておりますが、会計基準の違いから業績予想の見積りに精査が必要となるため、上記の業績予想に含めておりません。

また、上記の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 USD（USドル）＝108.34円、1 SGD（シンガポールドル）＝81.65円、1 KRW（韓国ウォン）＝0.0928円、1 IDR（インドネシアルピア）＝0.0080円、1 MNT（モンゴルトゥグルグ）＝0.0401円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様のご利便性を高めること等を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	60,593	74,648
営業債権及びその他の債権	87,599	44,345
銀行業における有価証券	14,176	40,471
銀行業における貸出金	118,159	338,593
営業投資有価証券	505	274
有価証券	24,354	27,139
その他の金融資産	18,451	28,554
持分法で会計処理している投資	5,841	6,132
棚卸資産	42	1,358
売却目的で保有する資産	156,515	679
有形固定資産	6,032	7,708
のれん	28,290	30,260
無形資産	4,620	4,078
繰延税金資産	824	923
その他の資産	4,454	5,463
資産合計	530,462	610,631
<b>負債</b>		
営業債務及びその他の債務	14,888	14,657
銀行業における預金	184,239	437,755
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	141,109	—
社債及び借入金	67,803	26,939
その他の金融負債	9,425	11,837
未払法人所得税等	483	1,411
引当金	724	253
繰延税金負債	7,327	8,085
その他の負債	2,003	1,746
負債合計	428,004	502,685
<b>資本</b>		
資本金	54,760	90
資本剰余金	54,261	99,088
自己株式	△7,685	△7,685
利益剰余金	△2,212	8,459
その他の資本の構成要素	△7,273	△4,281
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	△249	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	91,599	95,670
非支配持分	10,858	12,275
資本合計	102,458	107,945
負債及び資本合計	530,462	610,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
営業収益		
実効金利法を用いて計算した金利収益	28,257	31,737
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた利得	375	463
信用減損金融資産の減損利得	2,510	2,690
その他	8,243	7,434
営業収益合計	39,387	42,325
営業費用		
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた損失	86	12
貸付金等の減損損失	5,102	7,669
その他	15,598	15,335
営業費用合計	20,787	23,017
販売費及び一般管理費	20,898	21,560
その他の収益	619	8,731
その他の費用	723	1,218
営業利益又は営業損失 (△)	△2,403	5,260
金融収益	2,052	3,020
金融費用	268	2,728
持分法による投資利益	—	347
税引前利益又は税引前損失 (△)	△619	5,899
法人所得税費用	7,765	2,311
継続事業からの当期利益又は当期損失 (△)	△8,384	3,587
非継続事業		
非継続事業からの当期利益又は 当期損失 (△)	2,369	△2,646
当期利益又は当期損失 (△)	△6,014	941
当期利益又は当期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△5,342	1,123
非支配持分	△672	△181
当期利益又は当期損失 (△)	△6,014	941
1株当たり当期利益又は 1株当たり当期損失 (△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失 (△) (円)		
継続事業	△75.80	35.60
非継続事業	25.34	△24.99
合計	△50.46	10.61
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失 (△) (円)		
継続事業	△75.80	35.60
非継続事業	25.34	△24.99
合計	△50.46	10.61

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	△6,014	941
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△20	175
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の純変動	△1,680	△264
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	—	△6
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1,701	△95
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,681	4,346
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の純変動	△11	198
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品に係る損失評価引当金	△32	△2
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△7	6
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△2,732	4,549
税引後その他の包括利益	△4,434	4,453
当期包括利益	△10,448	5,395
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,354	4,365
非支配持分	△1,094	1,030
当期包括利益	△10,448	5,395

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2020年1月1日時点の残高	54,760	54,082	△7,685	3,040	△4,219	—	99,977
当期損失(△)	—	—	—	△5,342	—	—	△5,342
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,011	—	△4,011
当期包括利益合計	—	—	—	△5,342	△4,011	—	△9,354
剰余金の配当	—	—	—	△105	—	—	△105
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	74	△74	—	—
売却目的で保有する資産に関連するそ 他の包括利益への振替	—	—	—	—	249	△249	—
その他	—	△119	—	121	—	—	2
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	—	△119	△0	89	175	△249	△103
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	298	—	—	782	—	1,080
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	298	—	—	782	—	1,080
所有者との取引額合計	—	178	△0	89	957	△249	976
2020年12月31日時点の残高	54,760	54,261	△7,685	△2,212	△7,273	△249	91,599

	非支配持分	資本合計
2020年1月1日時点の残高	18,928	118,905
当期損失(△)	△672	△6,014
その他の包括利益	△422	△4,434
当期包括利益合計	△1,094	△10,448
剰余金の配当	—	△105
自己株式の取得	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—
売却目的で保有する資産に関連するそ 他の包括利益への振替	—	—
その他	—	2
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	—	△103
非支配持分への配当	△94	△94
連結範囲の変動	△6,898	△5,818
その他	17	17
子会社に対する所有持分の 変動額合計	△6,975	△5,894
所有者との取引額合計	△6,975	△5,998
2020年12月31日時点の残高	10,858	102,458

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2021年1月1日時点の残高	54,760	54,261	△7,685	△2,212	△7,273	△249	91,599
当期利益又は当期損失(△)	—	—	—	1,123	—	—	1,123
その他の包括利益	—	—	—	—	3,242	—	3,242
当期包括利益合計	—	—	—	1,123	3,242	—	4,365
減資	△54,670	54,670	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△9,548	—	9,548	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	△0
売却目的で保有する資産に関連するその 他の包括利益への振替	—	—	—	—	△249	249	—
その他	—	△0	—	0	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	△54,670	45,121	△0	9,548	△249	249	△0
支配継続子会社に対する持分変動	—	△294	—	—	—	—	△294
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△294	—	—	—	—	△294
所有者との取引額合計	△54,670	44,827	△0	9,548	△249	249	△294
2021年12月31日時点の残高	90	99,088	△7,685	8,459	△4,281	—	95,670

	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高	10,858	102,458
当期利益又は当期損失(△)	△181	941
その他の包括利益	1,211	4,453
当期包括利益合計	1,030	5,395
減資	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	—	△0
売却目的で保有する資産に関連するその 他の包括利益への振替	—	—
その他	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△0
支配継続子会社に対する持分変動	386	91
子会社に対する所有持分の 変動額合計	386	91
所有者との取引額合計	386	91
2021年12月31日時点の残高	12,275	107,945

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失 (△)	△619	5,899
非継続事業からの税引前利益又は 税引前損失 (△)	3,572	△2,675
減価償却費及び償却費	4,013	2,791
減損損失	514	699
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)	△348	424
受取利息及び受取配当金	△52,112	△38,752
支払利息	17,765	14,201
持分法による投資損益 (△は益)	△2,279	△347
受取損害賠償金	—	△7,847
その他の損益 (△は益)	255	2,629
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	20,618	13,456
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	25,583	89,804
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△48,361	△77,316
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	△40	△261
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	1,973	△1,103
制限付預金の増減額 (△は増加)	5,611	△3,320
利息及び配当金の受取額	53,180	39,969
利息の支払額	△18,094	△13,431
法人所得税等の支払額	△2,333	△1,685
法人所得税等の還付額	464	141
損害賠償金の受取額	—	7,847
その他	△2,551	△1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,813	30,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理している投資の 取得による支出	△2,108	—
定期預金の増減額 (△は増加)	878	698
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△514	△2,629
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	303	588
無形資産の取得による支出	△634	△301
銀行業における有価証券の取得による支出	△142,954	△30,051
銀行業における有価証券の売却による収入	142,062	15,140
銀行業における有価証券の償還による収入	10,355	2,403
投資有価証券の取得による支出	△1,194	△5,692
投資有価証券の売却による収入	△91	2,467
子会社株式の取得による収入	1,225	—
子会社株式の取得による支出	△17	—
株式交換における子会社の支配喪失に よる支出	△8,606	—
子会社株式の売却による収入	324	—
子会社株式の売却に伴う支配喪失による収入	—	6,490
子会社株式の売却に伴う支配喪失による支出	△3,395	—
長期貸付金の貸付による支出	△3,469	—
その他	△584	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,422	△10,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引の純増減額 (△は減少)	△1,150	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,555	△6,053
短期社債の純増減額 (△は減少)	△5,868	△4,968
長期借入金の返済による支出	△33,583	△30,866
長期借入れによる収入	35,678	23,842
社債の償還による支出	△16,012	△9,808
社債の発行による収入	15,024	7,647
リース負債の返済による支出	△1,448	△606
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△105	—
非支配持分への配当金の支払額	△94	—
非支配持分からの払込による収入	1,495	—
その他	△18	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,638	△20,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,247	△722
現金及び現金同等物の期首残高	81,913	60,593
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△2,363	6,068
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△8,708	—
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	8,708
現金及び現金同等物の期末残高	60,593	74,648



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第9号	金融商品	
IFRS第16号	リース	

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「投資事業」の4つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

当連結会計年度において、「韓国及びモンゴル金融事業」のうちJTキャピタル株式会社のキャピタル業務を非継続事業に分類しております。そのため、前連結会計年度の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。また、前連結会計年度において、「韓国及びモンゴル金融事業」のうちJT貯蓄銀行株式会社の貯蓄銀行業務を非継続事業に分類しておりましたが、当連結会計年度において、当該分類を中止し継続事業に分類しております。そのため、前連結会計年度の関連する数値については、組替えて表示しております。詳細は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (非継続事業)」に記載しております。

## 2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,038	12,388	15,885	754	39,066	320	—	39,387
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3	1	67	199	272	288	△561	—
計	10,041	12,390	15,953	953	39,339	608	△561	39,387
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,860	2,018	△5,541	△1,651	△313	△310	496	△127
全社費用等 (注) 3								△2,275
営業損失 (△)								△2,403
金融収益								2,052
金融費用								△268
税引前損失 (△)								△619

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
その他の項目								
減価償却費及び償却費	173	358	1,861	17	2,410	28	96	2,535
減損損失	—	514	—	—	514	—	—	514

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
セグメント資産	40,163	56,934	240,296	8,061	345,456	221	184,784	530,462
セグメント負債	20,068	40,343	208,129	3,448	271,990	2,719	153,295	428,004
その他の項目								
非流動資産への追加額 (注) 4	191	403	605	16	1,216	39	380	1,637
持分法で会計処理している 投資	—	—	89	—	89	—	5,752	5,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産及び無形資産に関するものであります。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,780	14,798	16,718	410	41,708	616	—	42,325
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1	7	79	231	318	262	△581	—
計	9,781	14,806	16,797	642	42,027	878	△581	42,325
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,588	3,208	△6,372	5,445	6,871	430	60	7,362
全社費用等 (注) 3								△2,101
営業利益								5,260
金融収益								3,020
金融費用								△2,728
持分法による投資利益								347
税引前利益								5,899

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
その他の項目								
減価償却費及び償却費	164	388	1,997	8	2,559	25	70	2,655
減損損失	—	—	699	—	699	—	—	699

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
セグメント資産	44,075	190,629	336,105	7,412	578,223	2,332	30,074	610,631
セグメント負債	22,074	171,694	295,055	3,369	492,194	4,219	6,271	502,685
その他の項目								
非流動資産への追加額 (注) 4	232	340	970	—	1,543	220	2,160	3,924
持分法で会計処理している 投資	—	—	67	—	67	—	6,064	6,132

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業、不動産事業であります。
2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。
3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産及び無形資産に関するものであります。

## (非継続事業)

## 1. 非継続事業の概要

前連結会計年度及び当連結会計年度において、以下の子会社の事業の損益を、非継続事業として分類するとともに、前連結会計年度については、当連結会計年度の非継続事業を区分して再表示しております。

非継続事業の概要は次のとおりであります。

## 前連結会計年度

- 株式会社プロスペクト（現 株式会社ミライノバート）を株式交換完全親会社、当社の連結子会社（孫会社）であるキーノート株式会社（現 株式会社グローベルス、以下、「キーノート」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、キーノートを連結の範囲から除いております。
- SAMURAI&J PARTNERS株式会社（現 Nexus Bank株式会社）を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるJトラストカード株式会社（現 Nexus Card株式会社、以下、「Jトラストカード」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、Jトラストカード及び同社の子会社であるJT親愛貯蓄銀行株式会社を連結の範囲から除いております。
- 当社が保有する当社の連結子会社である株式会社KeyHolder株式を一部譲渡したことにより、同社及び同社子会社が子会社から関連会社に異動しております。

## 当連結会計年度

- 当社の連結子会社であるJTキャピタル株式会社（現 Aキャピタル株式会社、以下、「JTキャピタル」という。）の全株式をキーストンバンカーズ1号有限会社に譲渡し、JTキャピタルを連結の範囲から除いております。

なお、JT貯蓄銀行株式会社につきまして、前連結会計年度において非継続事業に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間において継続事業に分類しております。

## 2. 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
非継続事業の損益		
収益(注) 1	37,361	2,590
費用(注) 2	33,789	5,266
非継続事業からの税引前利益又は 税引前損失(△)	3,572	△2,675
法人所得税費用	1,202	△29
非継続事業からの当期利益又は 当期損失(△)	2,369	△2,646

(注) 1. 前連結会計年度において、キーノート(株)の株式交換を実施したことによる支配の喪失による利得が237百万円含まれております。

2. 前連結会計年度において、Jトラストカード(株)の株式交換を実施したこと及び(株)KeyHolder株式を一部譲渡したことによる支配の喪失による損失が、それぞれ1,350百万円及び253百万円含まれております。当連結会計年度において、JTキャピタル(株)の全株式を譲渡したことによる支配の喪失による損失が2,542百万円含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益又は当期損失(△)(百万円)	△8,025	3,769
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期利益又は当期損失(△)(百万円)	2,683	△2,646
合計	△5,342	1,123
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
当期利益又は当期損失(△)調整額		
関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	—	—
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益又は当期損失(△)(百万円)	△8,025	3,769
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期利益又は当期損失(△)(百万円)	2,683	△2,646
合計	△5,342	1,123
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	105,871,155	105,870,889
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	—	547
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	105,871,155	105,871,436
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	△75.80	35.60
非継続事業	25.34	△24.99
合計	△50.46	10.61
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	△75.80	35.60
非継続事業	25.34	△24.99
合計	△50.46	10.61
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当 り当期損失の算定に含めなかった潜在株式の概 要	(提出会社) Jトラスト株式会社第N-10回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数2,200株)	—

- (注) 1. 前連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。
2. 当連結会計年度において、JTキャピタル(株)を非継続事業に分類しております。そのため、前連結会計年度の関連する数値については、組替えて表示しております。
3. 前連結会計年度において、非継続事業に分類しておりましたJT貯蓄銀行(株)は、第1四半期連結会計期間において、当該分類を中止し継続事業に分類しております。そのため、前連結会計年度の関連する数値については、組替えて表示しております。

## (重要な後発事象)

1. 当社は、2022年1月12日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、Nexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本件株式交換」という。）を行うことを決議するとともに同日付けで株式交換契約を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

## (1) 株式交換の目的

当社として、当該株式交換スキームが、両社のステークホルダーの利益に資するものと考え本件株式交換を行うものであります。

## (2) 株式交換する相手会社の名称等

- |          |   |                       |
|----------|---|-----------------------|
| ① 名 称    | : | Nexus Bank株式会社        |
| ② 住 所    | : | 東京都港区赤坂一丁目7番1号        |
| ③ 代表者の氏名 | : | 代表取締役社長 江口 譲二         |
| ④ 資本金の額  | : | 414百万円(2021年12月31日現在) |
| ⑤ 事業の内容  | : | ホールディング業務及び投資業務       |

## (3) 株式交換の効力発生日

2022年4月1日(予定)

## (4) 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、Nexus Bankを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

Nexus Bankの普通株式1株に対して当社の普通株式0.20株、Nexus BankのA種優先株式1株に対して当社の普通株式20株が割当交付されます。ただし、当社が保有するNexus Bankの普通株式9,500,000株及びA種優先株式1,463,702株(2021年12月31日現在)については、本件株式交換による株式の割当は行いません。

## (5) 交換する株式の数、交換される株式の数、売却損益及び交換後の持分比率

- |             |   |                             |
|-------------|---|-----------------------------|
| ① 交換する株式の数  | : | Nexus Bankの普通株式 54,339,300株 |
| ② 交換される株式の数 | : | 当社の普通株式 10,867,860株         |
| ③ 売却損益      | : | 現時点では未確定であります。              |
| ④ 交換後の持分比率  | : | 100%                        |

## (6) その他重要な事項

本件株式交換は、2022年3月15日開催予定のNexus Bank定時株主総会の決議による承認を前提として行われる予定であります。

また、本件株式交換により、Nexus Bankの連結子会社であるSAMURAI TECHNOLOGY株式会社、Nexus Card株式会社、JT親愛貯蓄銀行株式会社が当社の連結子会社となります。

2. 当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、HSホールディングス株式会社の子会社であるエイチ・エス証券株式会社（以下、「エイチ・エス証券」という。）の発行済株式の全てを取得（以下、「本件株式取得」という。）し子会社化すること、及びそれに伴い新たな事業を開始することについて決議するとともに同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

## (1) 株式取得の目的

今回、株式取得を決議したエイチ・エス証券は、国内外の株式・債券・投資信託を幅広く取り扱うとともに、投資銀行部門も有する総合証券会社であり、とりわけ、外貨建債券・外国株式の販売に強みを有しております。また、東京証券取引所が公表している主幹事候補証券会社18社(2021年12月1日現在)の内の1社であり、さらには、Tokyo Pro MarketでのJ-Adviserの資格も有するなど、個人向け・法人向けともに、その機能、提供可能なサービスは多岐にわたっております。

このようなエイチ・エス証券の機能や顧客層での強みを活かしつつ、当社グループにおける地域金融機関と連携した保証事業や海外金融事業とのシナジーを生み出していくことによって、新たなサービスの提供や商品ラインアップの多様化等を図っていくことができるものと期待しております。さらには、これまで我が国においては、十分に捉えられていなかった、ベンチャー起業層のニーズに的確に応えられるプライベート・バンクとしてのサービス提供等の新規の分野への進出もできるのではないかと考えております。

上記のとおり、当社グループが、金融商品取引法に基づく金融商品取引業を新たな事業として開始し、一層の事業拡大を推進していくことは、今後の成長に資するものと判断し本件株式取得を行うものであります。

(2) 株式取得する相手会社の名称等

- ① 名 称 : エイチ・エス証券株式会社
- ② 住 所 : 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
- ③ 代 表 者 の 氏 名 : 代表取締役社長 小林 昇太郎
- ④ 資 本 金 の 額 : 3,000百万円 (2021年12月31日現在)
- ⑤ 事 業 の 内 容 : 金融商品取引法に基づく金融商品取引業

(3) 株式取得の時期

2022年4月1日 (予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数 : 239,020株
- ② 取得 価 額 : 5,550百万円
- ③ 取得後の持分比率 : 100%